

アジアリート戦略オープン
〈愛称:アジアンストリート〉

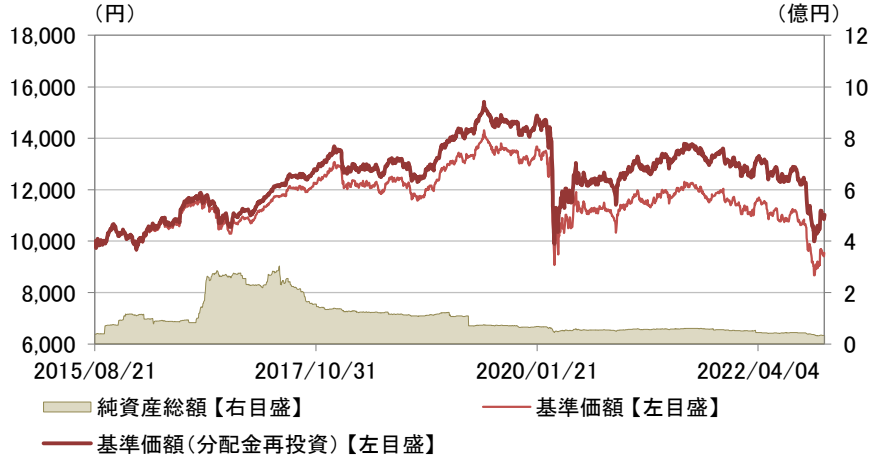
追加型投信/海外/不動産投信

月次レポート

2022年
11月30日現在

(為替ヘッジあり)毎月決算型

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■騰落率

ファンド	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	5.1%	-10.5%	-12.7%	-17.0%	-23.4%	10.2%

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	9,541円
前月末比	+446円
純資産総額	0.33億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

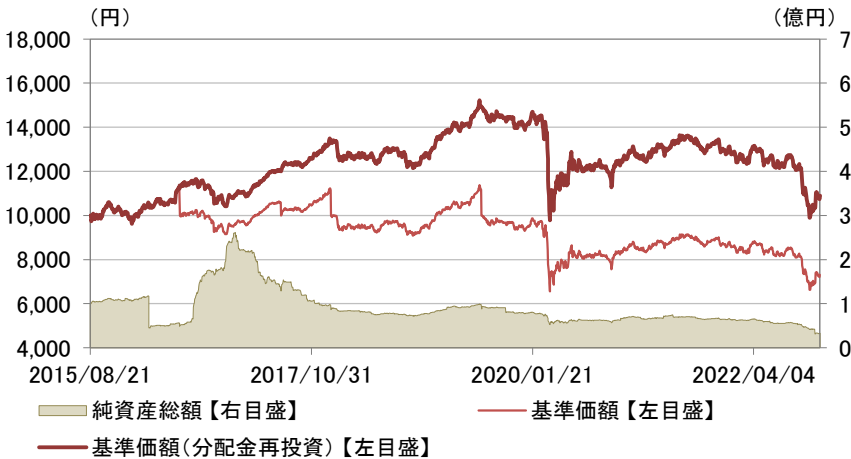
決算期	決算日	分配金
第84期	2022/11/14	20円
第83期	2022/10/13	20円
第82期	2022/09/13	20円
第81期	2022/08/15	20円
第80期	2022/07/13	20円
第79期	2022/06/13	20円
設定来累計		1,680円

■資産構成

	比率
投資信託証券	99.0%
アジア・リート・マスター・ファンド (JPYクラス)	99.0%
マネー・プール マザーファンド	0.0%
コールローン他	1.0%

(為替ヘッジあり)年2回決算型

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■騰落率

ファンド	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	5.1%	-10.5%	-12.7%	-17.0%	-23.3%	9.0%

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	7,310円
前月末比	+358円
純資産総額	0.32億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第14期	2022/07/13	0円
第13期	2022/01/13	0円
第12期	2021/07/13	0円
第11期	2021/01/13	0円
第10期	2020/07/13	0円
第9期	2020/01/14	0円
設定来累計		4,222円

■資産構成

	比率
投資信託証券	96.6%
アジア・リート・マスター・ファンド (JPYクラス)	96.6%
マネー・プール マザーファンド	0.0%
コールローン他	3.4%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。・分配金実績がある場合は、ファンドの騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

アジアリート戦略オープン
 〈愛称:アジアンストリート〉

月次レポート

2022年
 11月30日現在

追加型投信/海外/不動産投信

(為替ヘッジなし) 毎月決算型

■ 基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。

■ 騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	1.2%	-8.6%	-3.5%	2.6%	1.6%	46.6%

■ 基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	11,712円
前月末比	+107円
純資産総額	0.71億円

■ 分配金実績(1万口当たり、税引前)

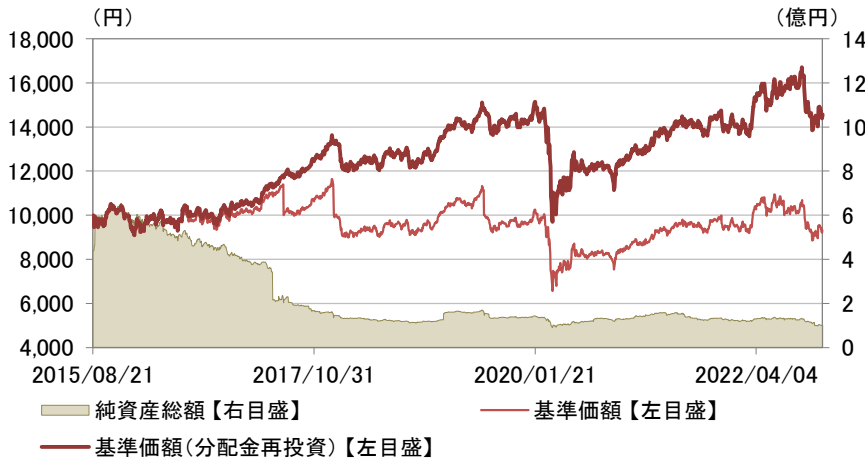
決算期	決算日	分配金
第84期	2022/11/14	30円
第83期	2022/10/13	30円
第82期	2022/09/13	30円
第81期	2022/08/15	30円
第80期	2022/07/13	30円
第79期	2022/06/13	30円
設定来累計		2,520円

■ 資産構成

	比率
投資信託証券	99.0%
アジア・リート・マスター・ファンド (Local Currencyクラス)	99.0%
マネー・プール マザーファンド	0.0%
コールローン他	1.0%

(為替ヘッジなし) 年2回決算型

■ 基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。

■ 騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	1.2%	-8.6%	-3.6%	2.9%	1.6%	45.7%

■ 基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	9,316円
前月末比	+110円
純資産総額	1.00億円

■ 分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第14期	2022/07/13	583円
第13期	2022/01/13	0円
第12期	2021/07/13	0円
第11期	2021/01/13	0円
第10期	2020/07/13	0円
第9期	2020/01/14	0円
設定来累計		4,711円

■ 資産構成

	比率
投資信託証券	99.0%
アジア・リート・マスター・ファンド (Local Currencyクラス)	99.0%
マネー・プール マザーファンド	0.0%
コールローン他	1.0%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。・分配金実績がある場合は、ファンドの騰落率は分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

アジアリート戦略オープン
 〈愛称:アジアンストリート〉

月次レポート

2022年
 11月30日現在

追加型投信／海外／不動産投信

実質的な投資を行う「アジア・リート・マスター・ファンド」の運用状況(※)(現地月末基準で作成)

※「アジア・リート・マスター・ファンド」(以下、「ARMF」といいます。)の資料を基に作成しています。

■資産構成

	比率
不動産投資信託(リート)等	97.6%
現金等	2.4%

■用途別組入比率

用途	比率
1 複合	43.3%
2 小売り	25.9%
3 産業用施設	18.1%
4 オフィス	9.2%
5 ホテル	1.0%

■組入国・地域

国・地域	比率
1 シンガポール	78.5%
2 香港	19.1%

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 21銘柄

銘柄	国・地域	用途	比率
1 LINK REIT /HKD/	香港	小売り	17.0%
2 CAPITALAND INTEGRATED CO /SGD/	シンガポール	複合	13.8%
3 CAPITALAND ASCENDAS REIT /SGD/	シンガポール	複合	12.9%
4 MAPLETREE PAN ASIA COM T /SGD/	シンガポール	複合	7.9%
5 MAPLETREE INDUSTRIAL TRU /SGD/	シンガポール	産業用施設	6.3%
6 MAPLETREE LOGISTICS TRUS /SGD/	シンガポール	産業用施設	6.2%
7 FRASERS LOGISTICS & COMM /SGD/	シンガポール	複合	5.3%
8 FRASERS CENTREPOINT TRUS /SGD/	シンガポール	小売り	4.3%
9 ESR-REIT /SGD/	シンガポール	産業用施設	3.9%
10 CAPITALAND CHINA TRUST /SGD/	シンガポール	小売り	2.6%

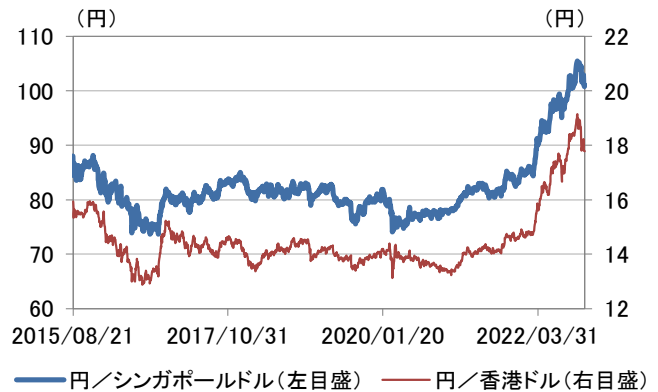
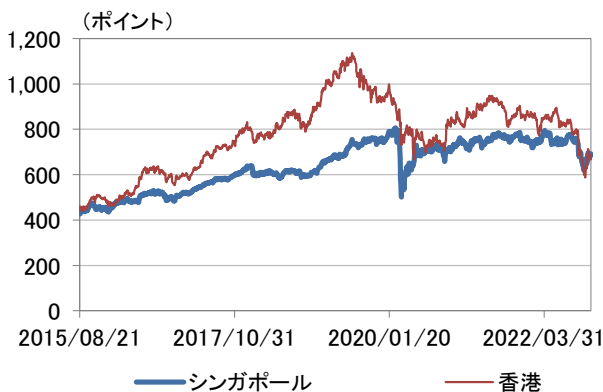
■実績配当利回り

ファンド平均
 5.7%

- 各銘柄の配当利回りはBloombergのデータを基に算出しています。
- 「ファンド平均」は、各銘柄の実績配当利回りをARMFの純資産総額に対する組入比率で加重平均して算出しています。よって当ファンドの将来の分配をお約束するものではありません。なお、配当実績がない銘柄については、配当利回りの算出対象から除外しています。
- 税金・信託報酬等は考慮していません。

・用途分類および国・地域分類はイーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッドによります。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入していません。・比率はARMFの純資産総額に対する割合です。・現金等は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

■【参考】主要投資国のS&PグローバルREIT指数(現地通貨建て、配当込み)および対円為替レートの推移



出所:S&P

アジアリート戦略オープン 〈愛称:アジアンストリート〉

月次レポート

 2022年
11月30日現在

追加型投信／海外／不動産投信

■運用担当者コメント

当月のアジア・リート市場は上昇しました。アジア・リート市場は、中国本土の新型コロナウイルス政策の緩和などが好感され上昇しました。なお、シンガポールについては、米経済指標によるインフレのピークアウト期待の高まりなどを受けて、投資家のセンチメントが改善したことなども上昇要因となりました。香港については、不動産規制の方向転換や米中首脳会談の実現が好感されたことなども上昇要因となりました。

為替市場では、当ファンドの原資産通貨は、対円で下落しました。

以上の結果、各ファンドの騰落率は、為替市場で原資産通貨が対円で下落したことなどがマイナスに作用したものの、一部の保有銘柄が上昇したことなどがプラスに寄与し、上昇しました。

当月は、「LINK REIT」(小売り/香港)や「CAPITALAND INTEGRATED CO」(複合/シンガポール)の上昇などがプラスに寄与しました。主な売買動向としては、「CAPITALAND ASCOTT TRUST」(ホテル/シンガポール)の買い増しなどを実施しました。

引き続き、配当利回りなどの面で相対的に投資妙味が高いと思われる銘柄を中心にポートフォリオを構築しました。

足下のアジア・リート市場は、中国本土において今後ゼロコロナ政策の緩和が段階的に実施される可能性があることやインフレの落ち着きに伴う米国の金融引き締めペースが鈍化する可能性があることから、徐々にファンダメンタルズの改善が進むと見込んでいます。また、リートは金利上昇や物価上昇に対する耐性が相対的に高く、他のリスク資産対比で選好されると見ており、加えて、配当利回りの水準が国債利回りや他のグローバル・リート市場との比較で魅力的な水準にあることなどがアジア・リート市場への投資魅力になっているとみています。シンガポールは、新型コロナウイルスワクチン接種率が高水準であることや、政府による対応策などが講じられているため、シンガポールのリート市場は底堅く推移するとみています。加えて、海外のテクノロジー企業などによる新たな拠点エリアとしてシンガポールが期待されていることや、オフィススペースの供給が限定的であることから、オフィス市場の見通しは良好であるとみています。また、小売りについては今後の経済活動の正常化の恩恵を受けるとみています。産業用施設は、中長期的には電子商取引(eコマース)の台頭などを背景とした物流の需要拡大が期待されます。香港については、住宅地に近く生活必需品が取扱商品の中心である商業施設を主要投資対象とする銘柄を有望とみています。同地域の経済成長を巡る不透明感などが、短期的に香港の小売売上高やリートの上値を抑える要因となる可能性はありますが、政府の支援などを受けて消費需要は底堅く、リート価格は底堅く推移するとみています。最大手リートが保有する小売り物件は地元顧客向けのスーパーマーケット等が中心であるため、外国人観光客の落ち込みを受けた業績への影響等は限定的とみています。今後も、市場価格が個別銘柄の価値を正しく反映していない結果生じている割安度合いなどを分析し、ポートフォリオを構築する方針です。

※当ファンドは、2022年12月22日に繰上償還となります。

・イーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッドの資料に基づき作成しています。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■本資料で使用している指数について
 ・S&PグローバルREIT指数とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが有する各株価指数の採用銘柄の中から、原則として不動産投資信託(REIT)および同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出される指数です。同指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス(S&P DJI)の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、同指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

アジアリート戦略オープン 〈愛称:アジアンストリート〉

追加型投信／海外／不動産投信

追加的記載事項

アジアリート戦略オープン(為替ヘッジあり)毎月決算型、アジアリート戦略オープン(為替ヘッジあり)年2回決算型、アジアリート戦略オープン(為替ヘッジなし)毎月決算型、アジアリート戦略オープン(為替ヘッジなし)年2回決算型〈愛称:アジアンストリート〉の繰上償還の決定について

ファンドの受益権の口数が信託約款に定められた口数を下回っており、償還することが受益者の皆さまにとって有利であると認められるため、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき2022年10月14日現在の受益者の皆さま(2022年10月12日までに、購入のお申込みの受付を完了された方が対象となります。)に、2022年12月22日付けで繰上償還することについての書面決議を2022年11月16日に行いました。

その結果、当書面決議に賛成された受益者の皆さまの議決権の合計数が、2022年10月14日現在の議決権を行使することができる受益者の皆さまの議決権総数の3分の2以上にあたる賛成をもって可決されましたので、繰上償還を2022年12月22日に実施させていただきます。なお、購入のお申込みの受付は2022年12月20日までとなります。

ご留意事項

繰上償還が決定したため、本書「手続・手数料等 お申込みメモ」に記載する以下の項目については、内容が以下のとおり変更となります。

購入の申込期間	2022年10月13日から2022年12月20日まで
信託期間	2022年12月22日まで(2015年8月21日設定)

ファンドの購入に際しては、本記載を十分にご認識の上、お申込み下さいますようお願い申し上げます。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託から分配金が支払われるイメージ

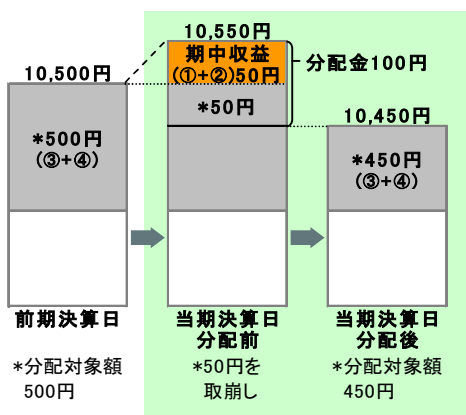


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

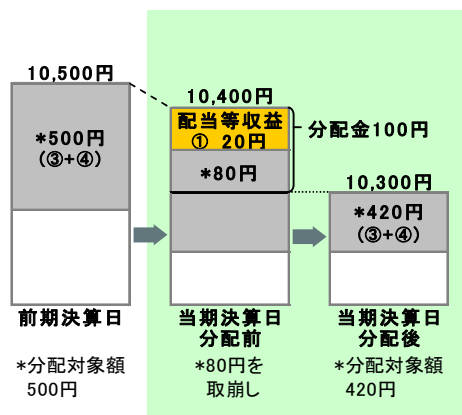
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。販売会社によっては金額指定(購入時手数料を含む場合と含まない場合があります)、口数指定のいずれかのみのお取扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

[金額を指定して購入する場合](購入時手数料を含む場合)

例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

[口数を指定して購入する場合]

例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料=(10,000円÷1万口)×100万口×手数料率(税込)となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくこととなります。

アジアリート戦略オープン (愛称: アジアンストリート)

追加型投信/海外/不動産投信

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。

■ファンドの特色

特色1 日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している不動産投資信託(リート)等に投資します。

・各ファンドは、アジア・リート・マスター・ファンド*(以下「ARMF」ということがあります。)への投資を通じて、主として日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している不動産投資信託(リート)等に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と値上がり益の獲得を目指します。各ファンドは、マネー・プール マザーファンドへの投資も行います。

*ARMFは、ケイマン籍投資信託証券で、イーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッドが運用を行います。

・各ファンドは特化型運用を行います。一般社団法人投資信託協会は信用リスク集中回避を目的とした投資制限(分散投資規制)を設けており、投資対象に支配的な銘柄(寄与度*が10%を超える又は超える可能性の高い銘柄)が存在し、又は存在することとなる可能性が高いものを、特化型としています。

・各ファンドは、日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場している不動産投資信託(リート)等に実質的に投資します。各ファンドの投資対象には支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

*寄与度とは、投資対象候補銘柄の時価総額の合計額における一発行体あたりの時価総額が占める比率または運用管理等に用いる指数における一発行体あたりの構成比率を指します。

特色2 為替ヘッジの有無により、「為替ヘッジあり」「為替ヘッジなし」があります。

・各ファンドが投資を行うARMFにおいては、シンガポール・ドルや香港ドルなど複数の通貨建の不動産投資信託(リート)等に投資を行います(以下、ARMFが投資を行う不動産投資信託(リート)等の通貨のことを「原資産通貨」ということがあります。)

・為替ヘッジあり

保有する原資産通貨について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

為替取引には、外国為替予約取引および直物為替先渡取引(NDF)等を活用します。

・為替ヘッジなし

保有する原資産通貨について、原則として為替ヘッジを行いません。

投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等の場合をいいます。)の発生を含む市況動向や資金動向、残存信託期間等の事情によっては、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。

特色3 <毎月決算型>毎月決算を行い、収益の分配を行います。

<年2回決算型>年2回決算を行い、収益の分配を行います。

<毎月決算型>

・毎月13日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

<年2回決算型>

・毎年1月13日および7月13日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

「年2回決算型」は、原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。(資金動向や市況動向等により変更する場合があります。)

収益分配方針

・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

・委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。

(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

■ファンドのしくみ

・ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

ファンド・オブ・ファンズ方式とは、株式や債券などに直接投資するのではなく、複数の他の投資信託証券に投資する仕組みです。

<投資対象ファンド>

アジア・リート・マスター・ファンド JPYクラス(為替ヘッジありが投資します。)

アジア・リート・マスター・ファンド Local Currencyクラス(為替ヘッジなしが投資します。)

マネー・プール マザーファンド

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アジアリート戦略オープン (愛称: アジアンストリート)

追加型投信 / 海外 / 不動産投信

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

為替変動 リスク	<p>〈為替ヘッジあり〉 主要投資対象とする外国投資信託の組入資産について、原則として原資産通貨売り／円買いの為替取引により対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりますが、完全に為替変動リスクを排除することはできません。 また、円金利が原資産通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。</p> <p>〈為替ヘッジなし〉 主要投資対象とする外国投資信託の組入資産について、原則として為替取引を行いません。そのため、原資産通貨が円に対して強く(円安に)なれば基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば基準価額の下落要因となります。</p>
価格変動 リスク	<p>実質的に投資しているリート等の価格は当該リート等が組入れている不動産等の価値や賃料等に加え、様々な市場環境等の影響を受けます。リート等の価格が上昇すれば当ファンドの基準価額の上昇要因となり、リート等の価格が下落すれば当ファンドの基準価額の下落要因となります。</p>
金利変動 リスク	<p>金利上昇時には実質的に投資しているリート等の配当利回りの相対的な魅力が弱まるため、リート等の価格が下落して当ファンドの基準価額の下落要因となることがあります。また、リート等が資金調達を行う場合、金利上昇時には借入金負担が大きくなるため、リート等の価格や配当率が下落し、当ファンドの基準価額の下落要因となることがあります。</p>
信用 リスク	<p>実質的に投資しているリート等の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、リート等の価格が下落すれば、当ファンドの基準価額の下落要因となります。</p>
流動性 リスク	<p>有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいは当ファンドの解約金額の規模によっては、組入る有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合には当ファンドの基準価額の下落要因となります。一般的に、リート等は市場規模や取引量が小さく、投資環境によっては機動的な売買が行えないことがあります。</p>
カントリー・ リスク	<p>リート等の発行国・地域の政治や経済、社会情勢等の変化(カントリー・リスク)により金融・証券市場が混乱して、価格が大きく変動する可能性があります。新興国のカントリー・リスクとしては主に以下の点が挙げられます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先進国と比較して経済が一般的に脆弱であると考えられ、経済成長率やインフレ率等の経済状況が著しく変化する可能性があります。 ・政治不安や社会不安、他国との外交関係の悪化により海外からの投資に対する規制導入等の可能性があります。 ・海外との資金移動に関する規制導入等の可能性があります。 ・先進国とは情報開示に係る制度や慣習等が異なる場合があります。 <p>この結果、新興国のリート等への投資が著しく悪影響を受ける可能性があります。</p>

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

- ・投資判断によっては特定の銘柄に集中投資することがあります。その場合、より多くの銘柄に分散投資する投資信託と比べて、上記のリスクの影響が大きくなる可能性があります。
- ・主要投資対象とする外国投資信託への投資を通じて、一部の通貨について、外国為替予約取引と類似する直物為替先渡取引(NDF)を利用する場合があります。直物為替先渡取引(NDF)の取引価格は、外国為替予約取引とは異なり、需給や当該通貨に対する期待等により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。この結果、基準価額の値動きは、実際の当該対象通貨の為替市場の値動きから想定されるものと大きく乖離する場合があります。
- ・当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。
- ・当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アジアリート戦略オープン (愛称: アジアンストリート)

追加型投信/海外/不動産投信

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	シンガポールの銀行、シンガポール取引所、ニューヨークの銀行、ニューヨーク証券取引所のいずれかが休業日の場合には、購入・換金はできません。 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	各ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等の場合をいいます。))による市場の閉鎖または流動性の極端な低下および資金の受渡しに関する障害等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 また、信託金の限度額に達しない場合でも、主要投資対象とする外国投資信託の運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
スイッチング	「毎月決算型」の2ファンド間、「年2回決算型」の2ファンド間でそれぞれスイッチングが可能です。 ※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。 スイッチングを行う場合の手続・手数料等は、販売会社にご確認ください。
信託期間	2025年7月14日まで(2015年8月21日設定) ※2022年12月22日に繰上償還となります。
繰上償還	各ファンドについて、受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。 なお、各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託が存続しないこととなった場合には、当該ファンドは繰上償還となります。
決算日	■毎月決算型 毎月13日(休業日の場合は翌営業日) ■年2回決算型 毎年1・7月の13日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	■毎月決算型 毎月の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。 ■年2回決算型 年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アジアリート戦略オープン (愛称: アジアンストリート)

追加型投信/海外/不動産投信

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.30%(税抜 3.00%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

各ファンド	日々の純資産総額に対して、 年率1.2430%(税抜 年率1.1300%) をかけた額 ※日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。
運用管理費用 (信託報酬)	投資対象とする投資信託証券 投資対象ファンドの純資産総額に対して、 年率0.74%程度 (マネー・プール マザーファンドは除きます。)
実質的な負担	各ファンドの純資産総額に対して、 年率1.9830%程度(税抜 年率1.8700%程度) ※各ファンドの信託報酬率と、投資対象とする投資信託証券の信託(管理)報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。
その他の費用・ 手数料	監査法人に支払われる各ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても各ファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。 ※監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

※投資対象とする投資信託証券における信託(管理)報酬率を含めた実質的な信託報酬率について、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に要する費用、外国投資信託証券のファンド設立に係る費用、法律関係の費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息等は確定していないことなどから、実質的な信託報酬率には含めておりません。

※実質的な主要投資対象である不動産投資信託等には運用等にかかる費用が発生しますが、投資する不動産投資信託等は固定されていない等により、あらかじめ金額および上限等を記載することはできません。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufig.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: アジアリート戦略オープン

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○